

## 千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この要綱は、てんかん医療がこれまで精神科、神経内科、脳神経外科、小児科など数多くの診療科により担われてきた経緯があり、その結果、どの医療機関がてんかんの専門的な診療をしているのか患者ばかりでなく医療機関においても把握されていない状況が生じていると言われていること、一般の医師へのてんかん診療に関する情報提供や教育の体制が未だ整備されていないなど、てんかん患者が地域の専門医療に必ずしも結びついていないとの指摘もなされていることを踏まえ、県において、てんかんの治療を専門に行っている医療機関をてんかん支援拠点病院（以下「支援拠点病院」という。）として指定し、専門的な相談支援、他の医療機関や関係機関と患者の家族との連携・調整を図るほか、治療や相談支援等に携わる関係機関の医師等に関し、てんかんについての助言・指導や地域におけるてんかんに関する普及啓発を実施し、県におけるてんかん連携体制の構築を図ることを目的とする。

## (実施主体)

第2条 本事業の実施主体は、知事とする。

## (事業の内容)

第3条 知事は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 支援拠点病院を指定すること。
- (2) 県内のてんかん診療連携体制の構築を図ること。

## 第2章 支援拠点病院の指定要件

## (支援拠点病院の指定)

第4条 知事は、県内に存するてんかんの治療を専門に行っている保険医療機関（以下、「保険医療機関」という。）のうち、次の各号のいずれにも該当するものを、その申請により支援拠点病院として指定する。

- (1) 一般社団法人日本てんかん学会、一般社団法人日本神経学会、公益社団法人日本精神神経学会、一般社団法人日本小児神経学会又は一般社団法人日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。

(2) 脳波検査やMR I が整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。

(3) てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

2 知事は県を通じて一に限り支援拠点病院を指定することができる。

### 第3章 支援拠点病院の指定等の手続

#### (指定の手続)

第5条 指定を希望する保険医療機関は、千葉県てんかん支援拠点病院指定申請書（別記様式第1号）及び千葉県てんかん支援拠点病院事業計画書（別記様式第2号）により知事に申請しなければならない。

2 知事は、前項の申請を受け、指定基準を満たしているかどうかについて審査を行う。

3 知事は、指定基準を全て満たしている保険医療機関の中から当該事業の遂行に最も適当な保険医療機関の開設者に対して、指定通知書（別記様式第3号）を通知するものとする。

4 前項の規定により指定することとした場合、指定の期間は単年度とする。

#### (指定基準に係る申請内容の変更)

第6条 支援拠点病院は、当該指定に係る第4条第1項各号に掲げる事項に変更があった場合には、速やかに千葉県てんかん支援拠点病院変更届（別記様式第4号）を知事に届け出なければならない。

#### (指定の辞退)

第7条 支援拠点病院が指定を辞退しようとするときは、辞退する日の属する月の前々月末までに千葉県てんかん支援拠点病院辞退届（別記様式第5号）を知事に届け出なければならない。

#### (指定の解除)

第8条 知事は、前条の届出書を受理した場合又は第4章の事業を実施できない時その他知事が必要と認めた時には、千葉県てんかん支援拠点病院指定解除通知書（別記様式第6号）により指定を解除するものとする。

### 第4章 支援拠点病院の事業内容

#### (協議会の設置及び役割等)

第9条 支援拠点病院は、てんかん治療医療連携協議会（以下「協議会」という。）を設置しなければならない。

2 協議会は有識者等で構成し、支援拠点病院における事業計画の策定、事業の効果の指標の検証、問題点の抽出等を行うとともに、必要に応じ支援拠点病院に対し提言等を行う。

3 協議会は、てんかん対策の効果が検証可能なものとなるよう、事前に効果の指標を設定し、その指標に基づいて対策の効果を評価するものとする。なお、指標の評価に当たっては、少なくとも次の事項を含めること。

ア 支援拠点病院における相談件数（相談者の属性・相談内容・相談方法別（訪問・電話・メール等））

イ 相談後の対応方法（相談のみ、医療機関につないだ等）

ウ 患者属性（性・年齢別、発作型分類、外来・入院別、初発年齢等）

エ 受診後の患者への対応方法（外来での内服コントロール、入院での内服調整、外科治療等）

オ 治療機関（治療終了、治療中、治療中断別）

カ その他必要な事項

（支援拠点病院の業務）

第10条 支援拠点病院は、次に掲げる業務を実施しなければならない。

（1）てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療

（2）県内の医療機関等への助言指導

（3）精神保健福祉センター、県内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所その他との連携・調整

（4）医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修

（5）てんかん患者及びその家族、地域住民等へのてんかんに関する普及啓発

（6）協議会の運営

（7）協議会で定める指標に必要な数値等の集計・整理

（8）その他てんかん対策に必要な事項

（てんかん診療支援コーディネーターの配置）

第11条 支援拠点病院は、前条の業務を適切に行うため、てんかん診療支援コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を配置しなければならない。

2 コーディネーターは、当該支援拠点病院に従事する者であって、次の各号のいずれも該当する者であること。

(1) 精神障害者福祉に理解と熱意を有すること。

(2) てんかん患者及びその家族に対し、相談援助を適切に実施する能力を有すること。

(3) 医療・福祉に関する国家資格のうち、保健師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士のいずれかを有すること。

(定期の報告等)

第12条 支援拠点病院は、協議会での事業実施状況の検証結果を踏まえ、事業実績報告として千葉県てんかん支援拠点病院事業実施報告書（別記様式第7号）を検証に用いたデータ等を添付して、翌年度の4月20日までに知事に提出しなければならない。

2 支援拠点病院は、国若しくは国が指定する全国支援センター又は知事から求めがあった場合には、必要な事項を報告しなければならない。

(全国支援センターとの連携)

第13条 支援拠点病院は、国が指定する全国支援センターと密接に連携を図り、情報を共有するとともに、全国支援センターの求めに応じて協力に努めなければならない。

## 第5章 その他

(公表)

第14条 知事は、指定した支援拠点病院について、県のホームページに掲載して公表する。

(指導・監督)

第15条 知事は、支援拠点病院の業務遂行について適宜、指導・監督を行う。

(秘密の保持)

第16条 本事業に携わる者（当該業務を離れたものを含む。）は、てんかん患者及びその家族等のプライバシーに十分配慮するとともに、正当な理由がある場合を除き、業務上知り得た情報等の秘密を漏らしてはならない。

第17条 この要綱に定めのない事項については、平成27年5月28日障発0528第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知によるものとする。

## 附則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現に改正前の千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第4条第1項の規定によるてんかん診療拠点機関として指定されている者は、令和4年3月31日までの間、改正後の千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第4条第1項の規定によるてんかん支援拠点病院として指定された者とみなす。

(別記様式第1号)

## 千葉県てんかん支援拠点病院指定申請書

保険医療機関	フリガナ										
	名 称										
	医療機関コード										
	所在地	(〒                      )									
		電話                      (                      )									
	メールアドレス										
開 設 者	氏 名 又は 名 称										
	法人の場合	代表者職名					代表者氏名				
	住 所 又は 所在地	(〒                      )									
	電話                      (                      )										
標榜している診療科目											
<p>千葉県知事                      様</p> <p>上記のとおり千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第5条の規定により、千葉県てんかん支援拠点病院として指定を受けたいので、添付書類を添えて申請する。</p> <p>年                      月                      日</p> <p>開   設   者 住所又は所在地</p> <p>氏名又は名称（代表者の氏名）</p>											

(記載要領)

- 「保険医療機関の名称」は、必ず正式名称を記載すること。
- 標榜している診療科目については、主としててんかん診療を行う診療科目に○をすること。

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

## 1 医師の配置状況

学会名	資格名及び番号	氏名	常勤又は 非常勤の別	非常勤の場合 勤務日・時間等

※一般社団法人日本てんかん学会、一般社団法人日本神経学会、公益社団法人日本精神神経学会、一般社団法人日本小児神経学会又は一般社団法人日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。

※学会発行の資格証の写しを添付すること。

## 2 医療機器の設置状況

(1) 脳波検査装置の設置台数	台
(2) MRIの設置台数	台
(3) 発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断の可否（いずれかに○）	可・否

※写真添付のこと。

## 3 てんかんの外科治療の実績及び複数の診療科による集学的治療体制について

## (1) 外科的治療実績

実施件数	年度	年度	年度
	件	件	件

## (2) 病院内のてんかん治療に関連する診療科目

診療科目

## (3) 集学的治療体制

名称	内容

※概要や議事録等の参考資料を添付すること。

(別記様式第2号)

## 千葉県てんかん支援拠点病院事業計画書

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

### 1 てんかん治療医療連携協議会の設置・運営計画

開催日	
構成員	
協議内容	

### 2 てんかん診療支援コーディネーターの配置計画

氏名	資格	勤務形態	その他

※資格免許の写しを添付すること。

### 3 てんかんに関する患者及び家族からの相談実績について（参考）

	実	延
年度		
年度		
年度		

### 4 関係機関との連携調整計画

	内容
県内医療機関への助言・指導	
関係機関との連絡・調整	

※関係機関=精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等

### 5 医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修計画

名称	対象者	開催日及び内容



6 てんかんに関する普及啓発事業計画

名称	対象者	開催日及び内容

7 その他の関連事業の実施計画

名称	対象者	開催日及び内容

8 事業の指標設定

--

9 当該申請に係る担当者の連絡先

所属・氏名	
電話番号	
FAX番号	
E-mail	

(別記様式第3号)

第 号  
年 月 日

(医療機関名) 開設者 様

千葉県知事 熊谷俊人

指定通知書

千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第5条第3項の規定により、下記のとおり指定します。

なお、申請内容に変更があった場合には、速やかに様式第4号により届け出ること。

記

千葉県てんかん支援拠点病院名称

(別記様式第4号)

年 月 日

千葉県知事 様

医療機関名

所在地

開設者名

千葉県てんかん支援拠点病院変更届

千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第6条の規定により、千葉県てんかん支援拠点病院の指定事項に変更があったので届け出ます。

記

- 1 指定基準に変更があった年月日
- 2 変更事項

(別記様式第 5 号)

年 月 日

千葉県知事 様

医療機関名

所 在 地

開 設 者 名

千葉県てんかん支援拠点病院辞退届

千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第 7 条の規定により、指定を辞退するの  
で届け出ます。

記

- 1 辞退する年月日
- 2 辞退する理由

(別記様式第6号)

第 号  
年 月 日

(医療機関名) 開設者 様

千葉県知事 熊谷俊人

千葉県てんかん支援拠点病院指定解除通知書

千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第8条の規定により、貴院への選定を  
下記のとおり解除します。

記

- 1 解除年月日
- 2 解除理由

千葉県知事 様

医療機関名  
所在地  
開設者

千葉県てんかん支援拠点病院事業実施報告書

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

千葉県てんかん診療連携体制整備事業実施要綱第12条により、 年度の診療実績等について報告します。

1 医療機関概要等

医療機関名	担当者所属・氏名	連絡先（電話番号）

2 てんかん診療支援コーディネーターの配置状況

氏名	資格	勤務形態	その他

※資格免許の写しを添付すること。

3 てんかん治療医療連携協議会の開催状況

開催日	
構成員	
協議内容	

#### 4 てんかんの診療実績

##### (1) 外来診療

新規	件
再来	件

##### (2) 入院診療

MR I 実施実績	件
発作時ビデオモニタリング診断	件
外科的手術	件
その他	件

#### 5 てんかんに関する患者及び家族からの相談実績

	実	延
本人	件	件
家族	件	件

#### 6 関係機関との連携調整実績

	件数	内容
県内医療機関への助言・指導	件	
関係機関との連絡・調整	件	

※関係機関=精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等

#### 7 医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修実績

名称	対象者	開催日及び内容

※参考資料を添付すること。

8 てんかんに関する患者・家族・地域住民への普及啓発事業実績

名称	対象者	開催日及び内容

※参考資料を添付すること。

9 その他の関連事業の実施実績

名称	対象者	開催日及び内容

※参考資料を添付すること。

10 事業指標の評価

--